

15 スポーツ・娯楽用品賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成 21 年におけるスポーツ・娯楽用品賃貸業を営む事業所数は 43 事業所、従業者数は 217 人、事業従事者数(主業)は 170 人、年間売上高(主業)は 15 億 2,200 万円となりました。

なお、リース年間売上高及び契約高はともに 0 円でした。

表 1 スポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数、従業者数、事業従事者数、年間売上高
(単位：人、百万円) <参考値>

区 分	平成 21 年		平成 20 年	
	事業所数	従業者数	事業従事者数(主業)	年間売上高
事業所数	43		2	
従業者数	217		12	
事業従事者数(主業)	170		9	
年間売上高	1,742		X	
年間売上高(主業)	1,522		X	
1事業所当たり	36		X	
事業従事者1人当たり	9		X	
リース年間売上高(主業)	-		-	
レンタル年間売上高(主業)	1,522		X	
リース年間契約高	-		-	

(2) 年間売上高

平成 21 年の年間売上高は 17 億 4,200 万円となりました。

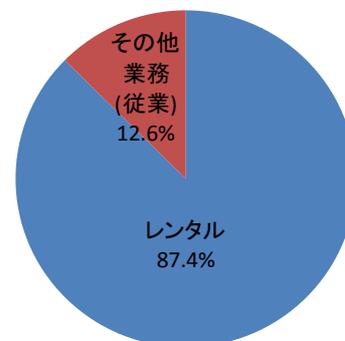
【業務別】

年間売上高を業務別にみると、主業が 15 億 2,200 万円(構成比 87.4%)と全体の 9 割弱の構成比を占めています。主業の内訳は全て「レンタル」となっています。

表 2 スポーツ・娯楽用品賃貸業の業務別年間売上高

区 分	平成 21 年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,742	100.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業務(主業)	1,522	87.4
┌リース	-	-
└レンタル	1,522	87.4
その他業務(従業)	219	12.6

構成比



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

(3) 従業者数

平成 21 年の従業者数は 217 人となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が 153 人(構成比 70.5%)、「女」が 64 人(構成比 29.5%)となっています。

表 3 スポーツ・娯楽用品賃貸業の男女別従業者数

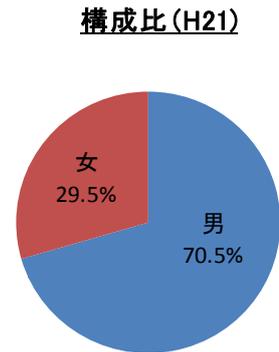
区 分		平成 2 1 年	
		(人)	構成比 (%)
計		217	100.0
男女別	男	153	70.5
	女	64	29.5
	うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-
	男	-	-
	女	-	-
別経営の事業所から派遣されている人		1	100.0
	男	1	100.0
	女	-	-

<参考値>

平成 2 0 年	
(人)	構成比 (%)
12	100.0
9	75.0
3	25.0
-	-
-	-
-	-

<参考値>

-	-
-	-
-	-



【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が 136 人(構成比 62.7%)と全体の 6 割強の構成比を占め、内訳は「正社員、正職員」が 87 人(構成比 40.1%)、「パート・アルバイト等」が 49 人(構成比 22.6%)となっています。

別経営の事業所から派遣されている人は、1 人で、従業者数計に対し、0.5%の割合(外数)になっています。

表 4 スポーツ・娯楽用品賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分		平成 2 1 年	
		(人)	構成比 (%)
計		217	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	4	1.8
	有給役員	41	18.9
	常用雇用者	136	62.7
	〔正社員、正職員〕	87	40.1
	〔パート・アルバイト等〕	49	22.6
	臨時雇用者	36	16.6
うち、別経営の事業所に派遣している人		-	-

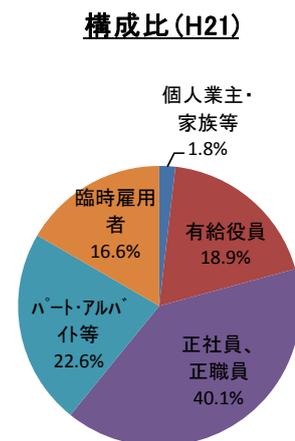
区 分		平成 2 1 年	
		(人)	対従業者比率 (%)
別経営の事業所から派遣されている人		1	0.5

<参考値>

平成 2 0 年	
(人)	構成比 (%)
12	100.0
1	8.3
1	8.3
6	50.0
6	50.0
-	-
4	33.3
-	-

<参考値>

-	-
-	-
-	-



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

(4) 事業従事者数（主業）

平成 21 年の事業従事者数は 170 人となりました。

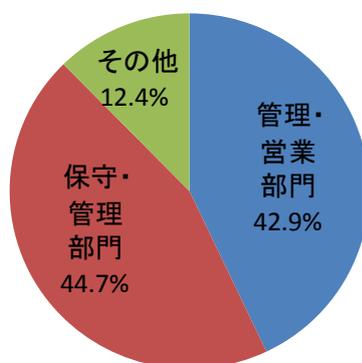
【部門別】

事業従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「保守・管理部門」が 76 人（構成比 44.7%）、次いで「管理・営業部門」が 73 人（構成比 42.9%）と、この 2 部門だけで全体の 9 割弱を占めています。

表 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業の部門別事業従事者数

区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計		170	100.0	9	100.0
部 門 別	管理・営業部門	73	42.9	6	66.7
	保守・管理部門	76	44.7	1	11.1
	その他	21	12.4	2	22.2

構成比 (H21)



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。
そのため、前年比較については留意して下さい。

(5) レンタル年間売上高

平成 21 年のレンタル年間売上高は 15 億 2,200 万円となりました。

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「生活関連サービス業、娯楽業」が 2 億 7,700 万円(構成比 18.2%) と全体の 2 割弱を占めています。

表 6 スポーツ・娯楽用品賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	1,522	100.0
建設業	183	12.0
製造業	29	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	19	1.2
運輸業, 郵便業	-	-
卸売業, 小売業	29	1.9
金融業, 保険業	-	-
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	10	0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	19	1.2
宿泊業, 飲食サービス業	19	1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	277	18.2
教育, 学習支援業	29	1.9
サービス業	264	17.3
公務	158	10.4
同業者	227	14.9
その他	257	16.9

